

<資料>

別紙 1 原子力規制人材育成事業 審査評価委員会構成委員名簿

別紙 2 令和 5 年度原子力規制人材育成事業の選考結果内訳

別紙 3 令和 5 年度原子力規制人材育成事業の採択事業概要

参考 1 原子力規制人材育成事業の令和 5 年度実施中事業一覧

参考 2 原子力規制人材育成事業とは

(別紙 1)

原子力規制人材育成事業 審査評価委員会
構成員名簿

○：委員長

	山中 伸介	原子力規制委員会委員長
	田中 知	原子力規制委員会委員
	杉山 智之	原子力規制委員会委員
○	伴 信彦	原子力規制委員会委員
	石渡 明	原子力規制委員会委員
	田口 達也	原子力規制庁長官官房人事課長
	河原 雄介	原子力規制庁長官官房参事官 (会計担当)
	遠山 眞	原子力規制庁技術基盤グループ技術基盤課長
	新田 晃	原子力規制庁放射線防護グループ放射線防護企画課長
	金城 慎司	原子力規制庁長官官房審議官 (原子力規制担当) (前原子力規制庁原子力規制部原子力規制企画課長)

(敬称略)

(別紙2)

令和5年度原子力規制人材育成事業の選考結果内訳

<条件付き採択案件一覧(3件)>

実施機関名	継続/ 新規	類型	事業名	採択の条件
国立大学法人 北海道大学	新規	①	オープン教材を活用した 原子力規制人材育成プロ グラムの拡充	<ul style="list-style-type: none">・開発する教材には、技術 的な内容だけでなく、規 制との関わり、規制上の 課題等を盛り込むこと。・開発する教材は、特にP R A及び外部ハザード に力点を置くこと。・文部科学省の国際原子 力人材育成イニシアテ ィブ事業との明確な区 別を図ること。
国立大学法人 静岡大学	新規	②	放射線規制及び災害に対 応可能な実践力を有する 放射線取扱主任者育成	<ul style="list-style-type: none">・積算内訳を精査し、費用 の削減を行うこと。・規制人材育成であること に留意すること。
国立大学法人 茨城大学	新規	②	放射線とトリチウムの知 識の習熟を基盤とした原 子力規制人材育成	<ul style="list-style-type: none">・積算内訳を精査し、費用 の削減を行うこと。・規制人材育成であること に留意すること。

<不採択案件一覧(1件)>

実施機関名	継続/ 新規	類型	事業名
一般社団法人 日本保全学会	新規	①	原子力規制人材の確保に向けたメタバース技術の活用

【継続/新規の分類】

新規：令和5年度から新たに実施していく事業

継続：令和3年度又は令和4年度までに終了した本事業の採択事業のうち、令和5年度以降も旅費や消耗品を用いる演習等について支援が必要となる事業

【類型の3分類】

- ① 原子力プラント規制等に係る業務（実用炉・核燃料施設、放射性廃棄物関連施設等の審査・検査）に必要な科学的・技術的知見（原子力安全、核セキュリティ、保障措置に係る科学的・技術的知見を含む）を身に付けた人材を育成するための教育プログラム
- ② 放射線防護に係る業務（原子力災害対策、放射線規制、モニタリング）に必要な科学的・技術的知見を身に付けた人材を育成するための教育プログラム
- ③ 自然ハザード・耐震に係る業務（地盤、地震、津波、火山及び耐震・耐津波設計の審査）に必要な科学的・技術的知見を身に付けた人材を育成するための教育プログラム

令和5年度原子力規制人材育成事業の採択事業概要

<機関名>

国立大学法人北海道大学

<事業代表者>

国立大学法人北海道大学大学院工学研究院 工学研究院長・工学院院长・工学部長
瀬戸口 剛

<事業名>

オープン教材を活用した原子力規制人材育成プログラムの拡充

<事業のポイント>

- ✓ 本事業では、原子力プラント規制に係るいくつかのテーマについて「腑に落ちる」理解を図る教材を「オープン」な教材として開発し、全ての若者に対して開かれた教育素材・機会を提供する。
- ✓ 開発した教材を活用して、学生を対象とした実習形式のセミナーを実施し、知識の定着と原子力規制人材の育成を図る。

<令和5年度実施予定事業のポイント>

- ✓ 事業の推進及び教材開発のための事務補佐員及び技術補助員の雇用を行う。
- ✓ いくつかの項目について、コンテンツの作成を進める。
- ✓ 海外で行われる PRA 関連教育・実習参加のために、海外旅費及び PRA トレーニング参加費を計上する。
- ✓ 各外部連携機関と本事業推進のための打合せを行うために旅費を支給する。
- ✓ 実習プログラムの整備のため、ソフトウェアのライセンス、PC等を購入する。

<機関名>

国立大学法人静岡大学

<事業代表者>

国立大学法人静岡大学学術院理学領域 准教授 大矢 恭久

<事業名>

放射線規制及び災害に対応可能な実践力を有する放射線取扱主任者育成

<事業のポイント>

- ✓ 静岡大学が中心となり、富山大学、九州大学、岐阜薬科大学、金沢大学および琉球大学と連携し、各大学の特色を活かした放射線測定・放射性物質取扱実習を統合し、1つの教育プログラムとして国内の大学生に対して実施する。
- ✓ 国家資格である放射線取扱主任者試験合格をめざすと共に、実践力を兼ね備えた放射線防護や災害に対応できる即戦力を育成する。

<令和5年度実施予定事業のポイント>

- ✓ 事業推進のための特任教員及び事務作業を行う事務補佐員の雇用を行う。
- ✓ 連携する大学での現地実習を行うための旅費を計上する。
- ✓ 実習に用いる密封線源等を購入する。

<機関名>

国立大学法人茨城大学

<事業代表者>

国立大学法人茨城大学大学院理工学研究科 教授 鳥養 祐二

<事業名>

放射線とトリチウムの知識の習熟を基盤とした原子力規制人材育成

<事業のポイント>

- ✓ 茨城大学が中心となり、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構原子力人材育成センター、公益財団法人環境科学技術研究所、株式会社化研が連携し、各組織の特色を活かした放射線とトリチウム教育、実習等を統合し、規制人材として活動可能な人材の育成を行う。
- ✓ 原子力規制庁職員は外部講師として招聘する。
- ✓ オフサイトセンター等への見学や訪問を行う。
- ✓ 補助機関中に自立運営を行える体制を整備し、事業終了後は規模を縮小して継続する。

<令和5年度実施予定事業のポイント>

- ✓ 事業推進のための特任教員及び事務作業を行う事務補佐員を雇用する。
- ✓ 発電所や原子力施設の見学を行うための旅費を計上する。
- ✓ 実習に用いる液体シンチレーションカウンター等を購入する。

原子力規制人材育成事業の令和5年度実施中事業一覧

採択年度	事業実施者	採択事業名	事業実施期間
令和2年度採択	国立大学法人東京大学	我が国固有の特徴を踏まえた原子力リスクマネジメントの知識基盤構築のための教育プログラム	令和2年度～令和6年度
	学校法人五島育英会東京都市大学	地震・津波・火山の継続的人材育成を目指した体験重視プログラム	
	国立大学法人筑波大学	人間力をコアとしたリスク・レジリエンス学に基づく原子力規制人材の育成プログラム	
	国立大学法人大阪大学	社会との共創による原子力規制人材育成プログラム	
令和3年度採択	国立大学法人東北大学	連携教育研究プログラムによる俯瞰的知識を有する原子力規制人材育成	令和3年度～令和7年度
	国立大学法人大阪大学	大阪大学 OJE (On the Job Education) 接続型原子力規制人材育成 (フェーズ2)	
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	放射線影響の理解を踏まえた放射線防護の実践的研修	

	独立行政法人国立 高等専門学校機構 福島工業高等専門 学校	高専ネットワークによる廃炉と 地域の環境回復に貢献する原子 力規制人材育成	
	国立大学法人九州 大学	実践的な課題解決能力を持つ高 度放射線防護人材育成プログラ ム	
	国立大学法人長岡 技術科学大学	“新潟モデル”による高専から 大学院までの教育体制構築	
令和4年度採択	国立大学法人東北 大学	医学部における放射線健康リス ク科学教育を支える教育システ ムの構築	令和4年度 ～令和8年度
	国立大学法人東京 工業大学	フィジカル・サイバー空間にま たがる原子力プラント3Sを俯瞰 し実践・主導する規制人材育成	
	国立大学法人新潟 大学	原子力科学・災害科学の融合に よる高度原子力規制人材の育成	
	国立大学法人弘前 大学	産官学連携による持続可能な実 践型放射線防護人材育成プログ ラムの創生	

原子力規制人材育成事業とは

参考2

<目的・内容>

原子力や放射線の安全に関わる技術や意識を持った人材確保のために、国内の大学、高等専門学校、研究機関などが行う人材育成のプログラムに補助金を交付します。

<具体的な成果>

- ◆これまでに、のべ約2万人の受講者が学んでいます。
- ◆受講者のうち毎年150人以上が原子力規制庁又は原子力に関連した企業等に就職して、成果を生かしています。

<教育プログラム3類型>

- ① 原子力プラント規制等
(原子力安全、核セキュリティ、保障措置含む)
- ② 放射線防護
(原子力災害対策、放射線規制、モニタリング含む)
- ③ 自然ハザード、耐震
(地盤、地震、津波、火山及び耐震・耐津波設計の審査)

※ 補助期間：3～5年

※ 補助額：年間1,000～3,000万円程度

事業年度	事業実施者	教育プログラムの類型 (事業名)
令和2～6年度	東京都市大学	③自然ハザード・耐震 (地震・津波・火山の継続的人材育成を目指した体験重視プログラム)
令和2～6年度	東京大学	①原子力プラント規制等 (我が国固有の特徴を踏まえた原子力リスクマネジメントの知識基盤構築のための教育プログラム)
令和2～6年度	筑波大学	③自然ハザード・耐震 (人間力をコアとしたリスク・レジリエンス学に基づく原子力規制人材の育成プログラム)
令和2～6年度	大阪大学	②放射線防護 (社会との共創による原子力規制人材育成プログラム)
令和3～7年度	東北大学	①原子力プラント規制等、③自然ハザード・耐震 (連携教育研究プログラムによる俯瞰的知識を有する原子力規制人材育成)
令和3～7年度	長岡技術科学大学	③自然ハザード・耐震 (“新潟モデル”による高専から大学院までの教育体制構築)
令和3～7年度	福島高専	②放射線防護 (高専ネットワークによる廃炉と地域の環境回復に貢献する原子力規制人材育成)
令和3～7年度	大阪大学	①原子力プラント規制等 (大阪大学OJE(On the Job Education)接続型原子力規制人材育成(フェーズ2))
令和3～7年度	QST (量子科学技術研究開発機構)	②放射線防護 (放射線影響の理解を踏まえた放射線防護の実践的研修)
令和3～7年度	九州大学	②放射線防護 (実践的な課題解決能力を持つ高度放射線防護人材育成プログラム)
令和4～8年度	東北大学	②放射線防護 (医学部における放射線健康リスク科学教育を支える教育システムの構築)
令和4～8年度	東京工業大学	①原子力プラント規制等 (フィジカル・サイバー空間にまたがる原子力プラント3Sを俯瞰し実践・主導する規制人材育成)
令和4～8年度	新潟大学	②放射線防護、③自然ハザード・耐震 (原子力科学・災害科学の融合による高度原子力規制人材の育成)
令和4～8年度	弘前大学	②放射線防護 (産官学連携による持続可能な実践型放射線防護人材育成プログラムの創生)